

特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律案新旧対照条文（傍線部分は改正部分）
 特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）（第一条関係）

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条 第二十八条）</p> <p>第二章 特許及び特許出願（第二十九条 第四十六条の二）</p> <p>第三章 審査（第四十七条 第六十三条）</p> <p>第三章の二 出願公開（第六十四条 第六十五条）</p> <p>第四章 特許権</p> <p>第一節 特許権（第六十六条 第九十九条）</p> <p>第二節 権利侵害（第一百条 第一百六条）</p> <p>第三節 特許料（第一百七条 第一百二十二条の三）</p> <p>第五章 削除</p> <p>第六章 審判（第二百一十一条 第七十条）</p> <p>第七章 再審（第七十一条 第七十七条）</p> <p>第八章 訴訟（第七十八条 第八十四条の二）</p> <p>第九章 特許協力条約に基づく国際出願に係る特例（第八十条の三 第八十四条の二十）</p> <p>第十章 雑則（第八十五条 第九十五条の四）</p> <p>第十一章 罰則（第九十六条 第二百四）</p> <p>附則</p> <p>（期間の延長等）</p> <p>第四条 特許庁長官は、遠隔又は交通不便の地にある者のため、請求により又は職権で、第四十六条の二第一項第三号、第八十条第一項、第二百一十一条第一項又は第八十三条第一項に規定する期間を延長することができる。</p> <p>（代理権の範囲）</p> <p>第九条 日本国内に住所又は居所（法人にあつては、営業所）を</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条 第二十八条）</p> <p>第二章 特許及び特許出願（第二十九条 第四十六条）</p> <p>第三章 審査（第四十七条 第六十三条）</p> <p>第三章の二 出願公開（第六十四条 第六十五条）</p> <p>第四章 特許権</p> <p>第一節 特許権（第六十六条 第九十九条）</p> <p>第二節 権利侵害（第一百条 第一百六条）</p> <p>第三節 特許料（第一百七条 第一百二十二条の三）</p> <p>第五章 削除</p> <p>第六章 審判（第二百一十一条 第七十条）</p> <p>第七章 再審（第七十一条 第七十七条）</p> <p>第八章 訴訟（第七十八条 第八十四条の二）</p> <p>第九章 特許協力条約に基づく国際出願に係る特例（第八十条の三 第八十四条の二十）</p> <p>第十章 雑則（第八十五条 第九十五条の四）</p> <p>第十一章 罰則（第九十六条 第二百四）</p> <p>附則</p> <p>（期間の延長等）</p> <p>第四条 特許庁長官は、遠隔又は交通不便の地にある者のため、請求により又は職権で、第八十条第一項、第二百一十一条第一項又は第八十三条第一項に規定する期間を延長することができる。</p> <p>（代理権の範囲）</p> <p>第九条 日本国内に住所又は居所（法人にあつては、営業所）を</p>

有する者であつて手続をするものの委任による代理人は、特別の授權を得なければ、特許出願の変更、放棄若しくは取下げ、特許権の存続期間の延長登録の出願の取下げ、請求、申請若しくは申立ての取下げ、第四十一条第一項の優先権の主張若しくはその取下げ、第四十六条の二第一項の規定による実用新案登録に基づく特許出願、出願公開の請求、拒絶査定不服審判の請求、特許権の放棄又は復代理人の選任をすることができない。

(職務発明)

第三十五条 (略)

2 従業者等がした発明については、その発明が職務発明である場合を除き、あらかじめ使用者等に特許を受ける権利若しくは特許権を承継させ又は使用者等のため専用実施権を設定することを定めた契約、勤務規則その他の定め、無効とする。

3 従業者等は、契約、勤務規則その他の定めにより、職務発明について使用者等に特許を受ける権利若しくは特許権を承継させ、又は使用者等のため専用実施権を設定したときは、相当の対価の支払を受ける権利を有する。

4 契約、勤務規則その他の定めにおいて前項の対価について定める場合には、対価を決定するための基準の策定に際して使用者等と従業者等との間で行われる協議の状況、策定された当該基準の開示の状況、対価の額の算定について行われる従業者等からの意見の聴取の状況等を考慮して、その定められたところにより対価を支払うことが不合理と認められるものであつてはならない。

5 前項の対価についての定めがない場合又はその定められたところにより対価を支払うことが同項の規定により不合理と認められる場合には、第三項の対価の額は、その発明により使用者等が受けるべき利益の額、その発明に関連して使用者等が行う負担、貢献及び従業者等の処遇その他の事情を考慮して定めなければならない。

有する者であつて手続をするものの委任による代理人は、特別の授權を得なければ、特許出願の変更、放棄若しくは取下げ、特許権の存続期間の延長登録の出願の取下げ、請求、申請若しくは申立ての取下げ、第四十一条第一項の優先権の主張若しくはその取下げ、出願公開の請求、拒絶査定不服審判の請求、特許権の放棄又は復代理人の選任をすることができない。

(職務発明)

第三十五条 (略)

2 従業者等がした発明については、その発明が職務発明である場合を除き、あらかじめ使用者等に特許を受ける権利若しくは特許権を承継させ又は使用者等のため専用実施権を設定することを定めた契約、勤務規則その他の定め、無効とする。

3 従業者等は、契約、勤務規則その他の定めにより、職務発明について使用者等に特許を受ける権利若しくは特許権を承継させ、又は使用者等のため専用実施権を設定したときは、相当の対価の支払を受ける権利を有する。

4 前項の対価の額は、その発明により使用者等が受けるべき利益の額及びその発明がされるについて使用者等が貢献した程度を考慮して定めなければならない。

(先願)

第三十九条 (略)

2・3 (略)

4 特許出願に係る発明と実用新案登録出願に係る考案とが同一である場合(第四十六条の二第一項の規定による実用新案登録に基づく特許出願(第四十四条第二項(第四十六条第五項において準用する場合を含む。))の規定により当該特許出願の時にしたものとみなされるものを含む。))に係る発明とその実用新案登録に係る考案とが同一である場合を除く。))において、その特許出願及び実用新案登録出願が同日にされたものであるときは、出願人の協議により定められた出願人のみが特許又は実用新案登録を受けることができる。協議が成立せず、又は協議をすることができないときは、特許出願人は、その発明について特許を受けることができない。

5・8 (略)

(特許出願等に基づく優先権主張)

第四十一条 特許を受けようとする者は、次に掲げる場合を除き、その特許出願に係る発明について、その者が特許又は実用新案登録を受ける権利を有する特許出願又は実用新案登録出願であつて先にされたもの(以下「先の出願」という。))の願書に最初に添付した明細書、特許請求の範囲若しくは実用新案登録請求の範囲又は図面(先の出願が外国語書面出願である場合にあっては、外国語書面)に記載された発明に基づいて優先権を主張することができる。

一 (略)

二 先の出願が第四十四条第一項の規定による特許出願の分割に係る新たな特許出願、第四十六条第一項若しくは第二項の規定による出願の変更に係る特許出願若しくは第四十六条の二第一項の規定による実用新案登録に基づく特許出願又は実用新案法第十一条第一項において準用するこの法律第四十四

(先願)

第三十九条 (略)

2・3 (略)

4 特許出願に係る発明と実用新案登録出願に係る考案とが同一である場合において、その特許出願及び実用新案登録出願が同日にされたものであるときは、出願人の協議により定められた出願人のみが特許又は実用新案登録を受けることができる。協議が成立せず、又は協議をすることができないときは、特許出願人は、その発明について特許を受けることができない。

5・8 (略)

(特許出願等に基づく優先権主張)

第四十一条 特許を受けようとする者は、次に掲げる場合を除き、その特許出願に係る発明について、その者が特許又は実用新案登録を受ける権利を有する特許出願又は実用新案登録出願であつて先にされたもの(以下「先の出願」という。))の願書に最初に添付した明細書、特許請求の範囲若しくは実用新案登録請求の範囲又は図面(先の出願が外国語書面出願である場合にあっては、外国語書面)に記載された発明に基づいて優先権を主張することができる。

一 (略)

二 先の出願が第四十四条第一項の規定による特許出願の分割に係る新たな特許出願若しくは第四十六条第一項若しくは第二項の規定による出願の変更に係る特許出願又は実用新案法第十一条第一項において準用するこの法律第四十四条第一項の規定による実用新案登録出願の分割に係る新たな実用新案

条第一項の規定による実用新案登録出願の分割に係る新たな実用新案登録出願若しくは実用新案法第十条第一項若しくは第二項の規定による出願の変更に係る実用新案登録出願である場合

三〇五（略）

二〇四（略）

（実用新案登録に基づく特許出願）

第四十六条の二 実用新案権者は、次に掲げる場合を除き、経済産業省令で定めるところにより、自己の実用新案登録に基づいて特許出願をすることができる。この場合においては、その実用新案権を放棄しなければならない。

一 その実用新案登録に係る実用新案登録出願の日から三年を経過したとき。

二 その実用新案登録に係る実用新案登録出願又はその実用新案登録について、実用新案登録出願人又は実用新案権者から実用新案法第十二条第一項に規定する実用新案技術評価（次号において単に「実用新案技術評価」という。）の請求があったとき。

三 その実用新案登録に係る実用新案登録出願又はその実用新案登録について、実用新案登録出願人又は実用新案権者でない者がした実用新案技術評価の請求に係る実用新案法第十三条第二項の規定による最初の通知を受けた日から三十日を経過したとき。

四 その実用新案登録について請求された実用新案法第三十七条第一項の実用新案登録無効審判について、同法第三十九条第一項の規定により最初に指定された期間を経過したとき。

2| 前項の規定による特許出願は、その願書に添付した明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項が当該特許出願の基礎とされた実用新案登録の願書に添付した明細書、実用新案登録請求の範囲又は図面に記載した事項の範囲内にあるもの限り、その実用新案登録に係る実用新案登録出願の時にしたものと

登録出願若しくは実用新案法第十条第一項若しくは第二項の規定による出願の変更に係る実用新案登録出願である場合

三〇五（略）

二〇四（略）

みなす。ただし、その特許出願が第二十九条の二に規定する他の特許出願又は実用新案法第三条の二に規定する特許出願に該当する場合におけるこれらの規定の適用並びに第三十条第四項、第三十六条の二第二項、第四十一条第四項、第四十三条第一項(第四十三条の二第三項において準用する場合を含む。)、及び第四十八条の三第二項の規定の適用については、この限りでない。

3) 第一項の規定による特許出願をする者がその責めに帰することができない理由により同項第三号に規定する期間を経過するまでにその特許出願をすることができないときは、同号の規定にかかわらず、その理由がなくなつた日から十四日(在外者にあつては、二月)以内でその期間の経過後六月以内にその特許出願をすることができる。

4) 実用新案権者は、専用実施権者、質権者又は実用新案法第十条第三項において準用するこの法律第三十五条第一項、実用新案法第十八条第三項において準用するこの法律第七十七条第四項若しくは実用新案法第十九条第一項の規定による通常実施権者があるときは、これらの者の承諾を得た場合に限り、第一項の規定による特許出願をすることができる。

5) 第四十四条第三項及び第四項の規定は、第一項の規定による特許出願をする場合に準用する。

(出願審査の請求)

第四十八条の三 (略)

2 第四十四条第一項の規定による特許出願の分割に係る新たな特許出願、第四十六条第一項若しくは第二項の規定による出願の変更に係る特許出願又は第四十六条の二第一項の規定による実用新案登録に基づく特許出願については、前項の期間の経過後であつても、その特許出願の分割、出願の変更又は実用新案登録に基づく特許出願の日から三十日以内に限り、出願審査の請求をすることができる。

3・4 (略)

(出願審査の請求)

第四十八条の三 (略)

2 第四十四条第一項の規定による特許出願の分割に係る新たな特許出願又は第四十六条第一項若しくは第二項の規定による出願の変更に係る特許出願については、前項の期間の経過後であつても、その特許出願の分割又は出願の変更の日から三十日以内に限り、出願審査の請求をすることができる。

3・4 (略)

(手数料)
第百九十五条 (略)
2) 6 (略)
7 前二項の規定により算定した手数料の金額に十円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。
8) 12 (略)

(手数料)
第百九十五条 (略)
2) 6 (略)
7 前項の規定により算定した手数料の金額に十円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。
8) 12 (略)